

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年5月22日

【事業年度】 第23期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 邦泰

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部長兼 小西 武
経理部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部長兼 小西 武
経理部長

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 | 第23期 |
|---------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 売上高 (千円) | 14,015,433 | 14,029,168 | 13,917,474 | 13,736,843 | 12,818,876 |
| 経常利益 (千円) | 478,961 | 776,798 | 800,138 | 217,702 | 176,895 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 2,408 | 119,304 | 282,401 | 261,064 | 192,558 |
| 持分法を適用した場合 の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 1,551,000 | 1,551,000 | 1,838,526 | 1,838,526 | 1,838,526 |
| 発行済株式総数 (株) | 16,000,000 | 16,000,000 | 18,302,000 | 18,302,000 | 18,302,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,151,326 | 3,230,744 | 4,049,148 | 3,648,740 | 3,364,095 |
| 総資産額 (千円) | 8,173,214 | 8,158,928 | 8,875,018 | 7,334,899 | 7,672,454 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 196.95 | 201.92 | 221.24 | 199.37 | 183.83 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 2.50 () | 2.50 () | 7.50 () | 5.00 () | |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円) | 0.15 | 7.45 | 17.15 | 14.26 | 10.52 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 17.15 | | |
| 自己資本比率 (%) | 38.6 | 39.6 | 45.6 | 49.7 | 43.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.1 | 3.7 | 7.8 | 6.8 | 5.5 |
| 株価収益率 (倍) | | | 18.4 | | |
| 配当性向 (%) | 1,660.5 | 33.6 | 43.7 | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 476,828 | 743,375 | 968,396 | 55,929 | 962,475 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 322,566 | 202,481 | 567,108 | 75,816 | 259,105 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 747,646 | 21,820 | 479,819 | 1,113,045 | 135,267 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,182,188 | 1,701,262 | 2,582,370 | 1,449,438 | 2,288,076 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名) | 309 〔1,410〕 | 313 〔1,393〕 | 314 〔1,467〕 | 301 〔1,408〕 | 297 〔1,341〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないために記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第22期まではストックオプション制度の導入に伴う新株予約権残高がありますが、第20期以前は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。第22期は 1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。第23期は 1 株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第20期以前は非上場であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第22期及び第23期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第21期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
- 7 第21期の 1 株当たり配当額 (7 円50銭) には株式会社ジャスダック証券取引所上場記念配当 (2 円50銭) が含まれております。
- 8 第22期及び第23期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

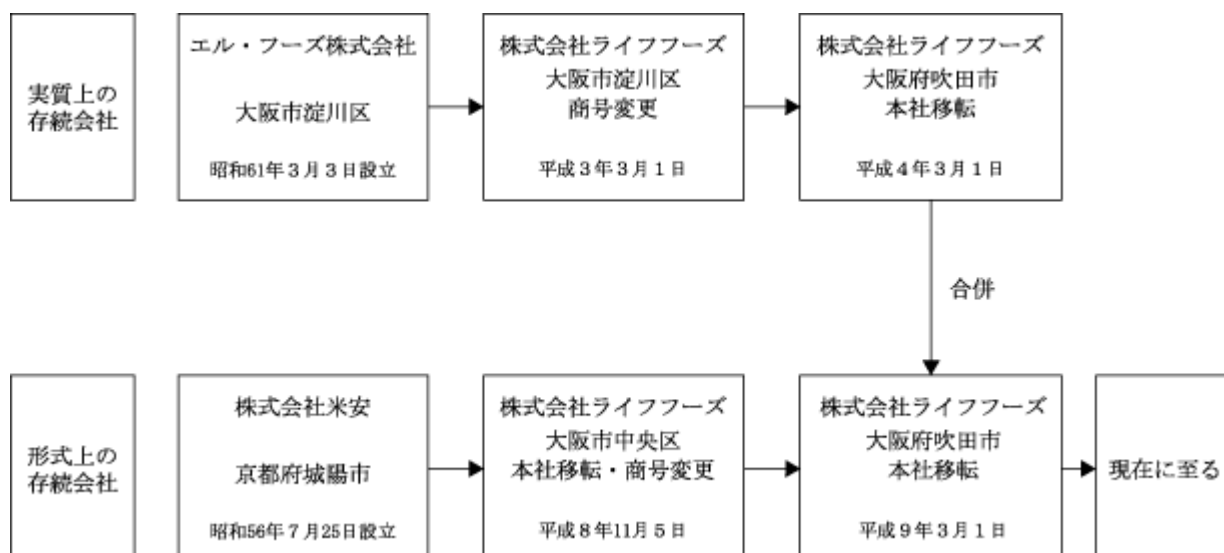
2 【沿革】

当社は、昭和61年3月3日に「エル・フーズ株式会社」として大阪市淀川区に設立し、平成3年3月1日に商号を「株式会社ライフフーズ」に変更した後に、平成4年3月1日に本社を大阪府吹田市に移転いたしました。

設立時の株式額面は50,000円であり、株式の額面金額を変更するために、平成9年3月1日を合併期日として形式上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」(昭和56年7月25日設立、株式額面 500円、平成8年11月5日に本社所在地を京都府城陽市から大阪市中央区へ移転、同日に商号を「株式会社米安」から「株式会社ライフフーズ」に変更)に吸収合併されました。

合併と同時に本社を大阪市中央区から大阪府吹田市に移転し、当社の資産・負債及びその他一切の権利・義務を引き渡しましたが、合併前の形式上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社の営業活動を全面的に継承しております。したがって、上記理由により平成9年2月28日以前に関する事項は、特に記載のない限り実質上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」について記載しております。

なお、当社の事業年度の回次は、実質上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」の通算方法を継承しており、平成9年3月1日から始まる事業年度を第12期としております。



| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和61年3月 | 和風カフェテリア「ザめしや」の事業展開を目的に、「エル・フーズ株式会社」を設立 |
| 昭和61年12月 | 「ザめしや」1号店として、奈良県橿原市に、橿原店を開店 |
| 平成3年3月 | 「エル・フーズ株式会社」を「株式会社ライフフーズ」に商号変更 |
| 平成4年3月 | 本社を大阪府吹田市に移転 |
| 平成7年3月 | 中部地区進出1号店(40号店)として三重県四日市市に四日市日永店を開店 |
| 平成9年3月 | 九州地区進出第1号店(52号店)として佐賀県佐賀市に佐賀松原店を開店 |
| 平成9年3月 | 額面変更のため、株式会社ライフフーズ(旧株式会社米安)と合併 |
| 平成11年5月 | 大阪府茨木市に店舗併設のサポートセンター(自社研修センター)を建設 |
| 平成12年12月 | ファーストフード第1号店として大阪府吹田市に「ザめしや24」江坂店を開店 |
| 平成13年8月 | コミッサリー(原材料加工工場)を大阪市此花区に開設 |
| 平成14年12月 | 第三者割当増資をおこない、資本金を1,551百万円に増額 |
| 平成15年3月 | 「めんむす」第1号店として「ザめしや」播磨店を業態転換 |
| 平成15年6月 | 「めしやっこ」第1号店として「ザめしや」茨木店を業態転換 |
| 平成17年1月 | 「街かど屋」第1号店として「ザめしや24」烏丸五条店を業態転換 |
| 平成17年9月 | 「めしや食堂」第1号店として、名古屋市港区に、港七番町店を開店 |
| 平成17年9月 | コミッサリー(原材料加工工場)を閉鎖 |
| 平成18年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所上場 |
| 平成20年10月 | 「讃岐製麺」第1号店として「ザめしや」滝子通店を業態転換 |

3 【事業の内容】

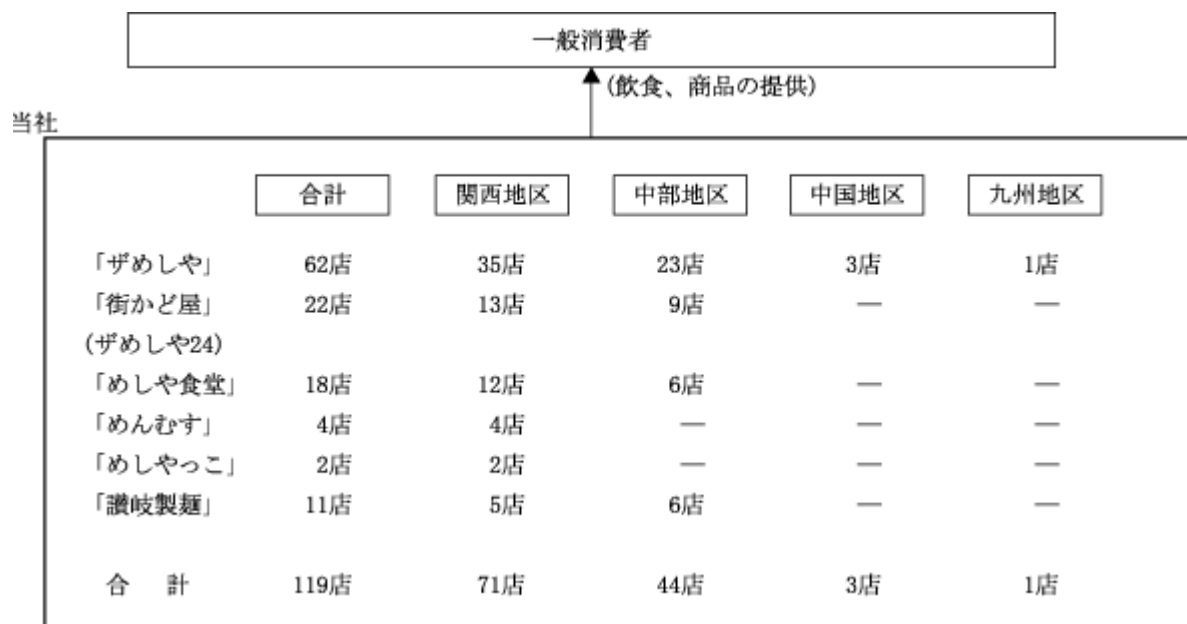
当社の事業は、料理、飲食物の調理・販売を主とし、和食を中心としたレストラン業を主たる事業としております。

カフェテリア方式の「ザめしや」「めしや食堂」「めんむす」「めしやっこ」、ファーストフードタイプツオーダー方式の「街かど屋」(ザめしや24)、カフェテリア方式の讃岐製法うどん店「讃岐製麺」などをチェーン展開し、関西地区(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)中部地区(愛知県、三重県、岐阜県、静岡県)中国地区(岡山県、山口県)九州地区(福岡県)の2府11県におよんでおります。主な業態の内容は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|--|
| 「ザめしや」 | 「家庭料理」を中心とした約120種類ほどの豊富なメニューを用意し、洋食・中華も交えてお客様がご自由に料理の組み合わせを作りあげることができる和食を中心としたカフェテリア方式の業態であります。待ち時間が少なく客席回転率の高いファーストフードタイプとくつろぎのある雰囲気のレストランタイプの両面の要素を併せ持ち、多彩なサービスと満足度を提供しております。 |
| 「街かど屋」 (ザめしや24) | 「丼・定食」にメニューを絞り込んだ、24時間営業ファーストフードタイプツオーダー方式の「和風定食屋」の業態であります。当初の「ザめしや24」からフライ物を提供できる店舗「街かど屋」への転換を積極的に行い、メニューの充実を図ってまいりました。また、「安心感のある低価格」と「明るい店づくり」により、家族連れ・会社員・学生等、幅広い顧客層を対象にしております。 |
| 「めしや食堂」 | 「めしやっこ」のノウハウを生かしながら、小型化により、初期投資額を少なくするとともに、少ないスタッフによる効率的な運営を目指しております。「ヘルシー和食をさらに気軽に」というコンセプトは、「めしやっこ」と共通する部分もあり、出店立地の多様化という面で今後の拡大の可能性をもっております。 |
| 「めんむす」 | カフェテリア方式でうどんを提供する業態であります。また、「ザめしや」のメニューの一部も合わせて提供しており、うどんとおむすびだけでなく幅広いお客様のニーズに応えたメニューを提供しております。 |
| 「めしやっこ」 | 「ザめしや」と同様のカフェテリア方式の店舗形態及びノウハウを用いながら、価格での差別化を図った、低価格メニュー主体の業態であります。「ヘルシー和食をさらに気軽に」を合い言葉に、新たな顧客層開拓を目的として設立した業態であります。 |
| 「讃岐製麺」 | 厳選した国産小麦と塩を使用し、店内製麺所で讃岐製法により毎日製麺した、程よいコシとネバりを兼ね備えたうどんを提供する本物志向の業態であります。自家製麺にこだわり、おむすび、天ぷら、おでんをラインナップした専門店としての存在価値を意識した業態となっております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。(平成21年2月28日現在)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年2月28日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------------|---------|-----------|-----------|
| 297 [1,341] | 32.0 | 8.3 | 4,738,825 |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟ライフフーズユニオンと称し、本社に同組合本部が置かれ、平成21年2月28日現在における組合員数は294人であり、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。
なお、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機から株式・為替市場の変動等の影響で金融市場は混乱し、企業収益率の低下が雇用動向を厳しくさせることになり、景気の後退が顕著となりました。外食産業におきましても、事故米の不正転売問題等、食の安全が疑問視されている中、多種多様な店舗が乱立しサービス内容及び価格競争が激化し、消費者心理の悪化から個人消費の低迷による厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、収益性の向上を目指し前事業年度に引続きスクラップ&ビルドを推し進め、不採算店舗の撤退と新業態への転換に注力し、既存店舗の店舗運営レベルなどの組織体制の強化を図ってまいりました。その結果、不採算店舗の整理を進め閉店は8店舗、新規出店は小型和風定食屋業態「街かど屋」業態の1店舗にとどまり、当事業年度の期末店舗数は119店舗となりました。

また、不採算店舗をカフェテリア方式のうどん店「讃岐製麺」に11店舗業態転換致しました。厳選した国産小麦と塩にこだわり店内製麺所において毎日製麺した程よいコシとネバリを兼ね備えたうどんを使用した本物志向の業態であり、今後、「讃岐製麺」業態と、季節感を意識したメニューを取り入れた安く手軽な24時間営業の定食屋業態「街かど屋」の展開は事業全体を支える柱になると考えております。

以上の結果、売上高は12,818,876千円（前年同期比 6.7%減）、営業利益は132,133千円（前年同期比 34.7%減）、経常利益は176,895千円（前年同期比 18.7%減）、当期純損失は192,558千円（前年同期は当期純損失 261,064千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ838,638千円増加し、当事業年度末には2,288,076千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度末が休日であったため仕入債務が308,962千円増加したことや、還付法人税等の受取額が68,589千円あったため962,475千円（前年同期は55,929千円の収入）の収入となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び業態転換のための有形固定資産の取得、閉店による差入保証金の回収及び、預入期間が3ヶ月を超える定期預金による支出が600,000千円（定期預金の払戻しによる収入400,000千円）あり、259,105千円（前年同期は75,816千円の支出）の支出となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、未払金の返済が進みましたが、総額800,000千円のコミットメント期間付シンジケーション方式タームローンを実行し、他金融機関からの200,000千円の借入金と合計し1,000,000千円の資金調達を行った結果、135,267千円（前年同期は1,113,045千円の支出）の収入となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

| 業 態 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|-----------|----------|
| ザめしや | 2,729,762 | 92.8 |
| 街かど屋(ザめしや24) | 628,216 | 113.2 |
| めしや食堂 | 594,339 | 95.6 |
| めんむす | 226,357 | 82.7 |
| めしやっこ | 65,103 | 98.8 |
| 讃岐製麺 | 44,578 | |
| その他 | 14,418 | 30.0 |
| 合 計 | 4,302,775 | 95.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

| 業 態 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|------------|----------|
| ザめしや | 8,140,265 | 90.4 |
| 街かど屋(ザめしや24) | 1,914,025 | 109.8 |
| めしや食堂 | 1,675,456 | 91.4 |
| めんむす | 692,433 | 85.3 |
| めしやっこ | 183,733 | 95.7 |
| 讃岐製麺 | 170,114 | |
| その他 | 42,847 | 29.0 |
| 合 計 | 12,818,876 | 93.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

| 都道府県 | 販売高 | | | 第23期末 店舗数 |
|-------|------------|----------|--------|--------------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 構成比(%) | |
| 大阪府 | 4,415,609 | 94.1 | 34.4 | 42 |
| 兵庫県 | 1,339,847 | 86.0 | 10.5 | 11 |
| 京都府 | 896,544 | 95.0 | 7.0 | 8 |
| 滋賀県 | 399,850 | 90.4 | 3.1 | 4 |
| 奈良県 | 356,663 | 96.1 | 2.8 | 4 |
| 和歌山県 | 174,605 | 68.5 | 1.4 | 2 |
| 関西地区計 | 7,583,119 | 91.8 | 59.2 | 71 |
| 愛知県 | 4,134,582 | 97.0 | 32.2 | 37 |
| 三重県 | 282,544 | 93.3 | 2.2 | 3 |
| 岐阜県 | 342,297 | 88.5 | 2.7 | 5 |
| 静岡県 | 110,200 | 89.6 | 0.9 | 1 |
| 中部地区計 | 4,869,625 | 96.0 | 38.0 | 44 |
| 岡山県 | 188,560 | 90.1 | 1.5 | 2 |
| 山口県 | 94,737 | 96.0 | 0.7 | 1 |
| 中国地区計 | 283,297 | 92.0 | 2.2 | 3 |
| 福岡県 | 82,833 | 90.5 | 0.6 | 1 |
| 九州地区計 | 82,833 | 90.5 | 0.6 | 1 |
| 全国合計 | 12,818,876 | 93.3 | 100.0 | 119 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

金融危機等による実所得の減少から消費者心理が大きく悪化しており、購買活動の変化による個人消費の低迷が続いております。

このような状況の中、不採算店舗への対策が急務であり、対策の一環として讃岐製法のうどんを低価格で楽しめる「讃岐製麺」への積極的な業態転換を考えております。「讃岐製麺」は自家製麺にこだわり、おむすび、天ぷら、おでんをラインナップした専門店としての存在価値を意識した業態となっております。24時間営業である「街かど屋」は時間帯別顧客ニーズへの柔軟な対応を課題とし、「ザめしや」は『はえぬき』や『ひとめぼれ』などの特A評価米を導入して好評を得ておりますが、季節メニューの強化とできたて感・手づくり感の実現を課題とします。各業態Q・S・C（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗づくりに注力する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社を取り巻く事業環境の変動について

外食産業の市場規模は、公表されている統計によると、消費動向の低迷、中食の拡大などにより縮小傾向にあります。また、大手企業による大量の新規出店、低価格化等により競合が激化しております。

当社は、和食カフェテリア方式のレストランとして、「ザめしや」を中心に経営しており、当初は、同業態でチェーン展開を行っている企業もなく、順調に展開してまいりましたが、近年、同業態でチェーン展開を行っている企業の出現により、競合する店舗も現われております。

従って、今後の市場動向の推移、競合先企業及び競合店舗の動向、顧客ニーズの変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 店舗展開等による業績への影響推移について

当社の最近5期間の業績推移は下表の通りであります。

| 回次 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 | 第23期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 売上高 (千円) | 14,015,433 | 14,029,168 | 13,917,474 | 13,736,843 | 12,818,876 |
| 経常利益 (千円) | 478,961 | 776,798 | 800,138 | 217,702 | 176,895 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 2,408 | 119,304 | 282,401 | 261,064 | 192,558 |
| 期末店舗数 | 112 | 113 | 125 | 126 | 119 |
| 新規出店数 | 4 | 6 | 16 | 14 | 1 |
| 閉店数 | 8 | 5 | 4 | 13 | 8 |
| 業態転換店数 | 4 | 12 | 2 | 1 | 11 |

当事業年度は新規出店1店舗、閉店8店舗であったことにより前年同期比7店舗減少の119店舗となりました。売上高は、既存店売上高の低下が影響し前年同期比6.7%減少し、経常利益は前年同期比18.7%減少しました。また、不採算店舗の整理を進めた結果、特別損失が発生し当期純損失は192,558千円（前年同期は当期純損失 261,064千円）となりました。

このように当社の業績は新規出店や閉店等の状況の影響を受けており、今後の新規出店数・閉店数・業態転換店数の推移、既存店の業績動向、不採算店等に係る減損損失の計上等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 店舗展開と出退店政策について

当社は、「ザめしや」の出店に関して、郊外型幹線道路立地にこだわって店舗展開をおこなってまいりましたが、「街かど屋」の業態を開発することによって、立地選定を都心型ビルイン型の店舗にも出店の対象を広げてまいりました。これらの業態に加えて、「讃岐製麺」業態を開発することにより、立地についても、生活道路型小商圈立地へと広がっております。

当社の新規出店は、家賃、保証金、建設協力金等の出店条件、周辺人口、店舗前の交通量等の事前調査によって店舗の採算性を予測し、投資回収期間、利益貢献度などの基準を満たすものを対象物件として選定しております。このため、当社出店基準に達する物件がなく、出店計画に満たない場合や、新規出店に伴う初期投資、減価償却負担等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

現在当社が出店を行っている関西地区・中部地区以外での地区において当社の業態、メニュー、「味」等が消費者の支持を得られる保証はなく、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は各店舗の業績を精査し、必要に応じて閉店、業態転換をおこなっております。閉店に際しては、賃借物件の中途解約により違約金等が発生したり、転貸に伴い損失が発生する場合があります。また賃貸人の財政状態によっては差入保証金を回収できない可能性もあります。業態転換に際しても店舗設備の除却等が発生する場合があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 仕入食材調達安定供給について

当社は和食中心の料理を提供しておりますが、多くのお客様の嗜好に合わせるため、そのメニュー数は幅広く、その食材の種類も多岐にわたっております。近年問題となっておりますBSEや鳥インフルエンザなどの、食材に関する問題も、即時にメニューを変更するという形で解消できるカフェテリア方式のレストランの特性をもって対処してまいりましたが、天候不順による農作物の不作といった全体的な状況になった場合には、物量の確保及び仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「食」の安全性に対する社会的な要請、顧客ニーズが高まった場合、食材の調達が円滑に進まなくなったり、食材調達コストが上昇する可能性があります。そのような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社は、多くの料理を店内調理しており、できたての美味しさ、品質の良さをお客様に提供してまいりました。また、カフェテリア方式のレストランという業態の特性を生かすため、きめの細かい新メニューの導入、300種以上の食材発注などの店舗管理能力に加えて、一定の調理技術を備えた人材を確保・育成することが重要であります。

したがって、当社は労働集約型といえる産業であることから、今後の少子高齢化社会での人材の確保ができない場合、また、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の仕入先への依存について

平成20年2月期、平成21年2月期において当社の仕入金額のうちケイ低温フーズ株式会社からの仕入高がそれぞれ45.3%、50.6%を占めております。当社は、自社物流の仕組みは取らず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送については全面的にベンダーと呼ばれる食材商社に委託しております。当社は複数の食品商社からの仕入体制を確立して、配送集中のメリットを残存させたまま競争原理を導入したいと考えておりますが、今後においても同社への食材の物流及び仕入への依存度が急激に低下するということは考え難く、同社との関係に何らかの支障が生じた場合、又は同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、当社の店舗運営に支障を来したり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) カフェテリア方式に対する消費者のニーズについて

当社の主力業態は、カフェテリア方式の「ザめしや」であります。料理をお客様自らがチョイス(選択)できるという特性がひとつの魅力となっており、今後も、この業態、及び「ザめしや」から派生した業態である「めしや食堂」「讃岐製麺」を発展させ、拡大させていく予定であります。カフェテリア方式の当社主力業態が消費者のニーズに合わなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業績の季節的変動について

当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が上半期に多くなることにより、上半期の比重が高くなっております。販売費及び一般管理費に大きな変動はないため、上半期の偏重傾向は営業利益以下において顕著に表われております。

当社の最近2期間における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下の通りとなっております。

(単位：百万円、%)

| | 平成20年2月期 | | | | 平成21年2月期 | | | |
|-------------------|----------|-------|-------|------|----------|-------|-------|------|
| | 上半期 | | 下半期 | | 上半期 | | 下半期 | |
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 売上高 | 7,175 | 52.2 | 6,561 | 47.8 | 6,770 | 52.8 | 6,048 | 47.2 |
| 経常利益又は 経常損失() | 248 | 114.1 | 30 | 14.1 | 199 | 113.0 | 23 | 13.0 |
| 当期純損失() | 69 | 26.5 | 191 | 73.5 | 10 | 5.3 | 182 | 94.7 |

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、この財務諸表の作成にあたりましては、繰延税金資産の計上など一部将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社における過去の実績や現時点での将来計画を参考に、「税効果会計に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は新規出店1店舗、閉店8店舗であったことにより前年同期比7店舗減少の119店舗となった影響で、売上高は12,818,876千円（前年同期比 6.7%減）、売上原価は4,094,993千円（前年同期比 3.9%減）、売上総利益は8,723,883千円（前年同期比 8.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は8,591,749千円（前年同期比 7.4%減）となりました。主に、賃料交渉等により賃借料が133,333千円減少し1,866,120千円（前年同期比 6.7%減）、コスト削減意識の徹底等により消耗品費が64,986千円減少し285,657千円（前年同期比 18.5%減）、販促活動を抑えたことにより広告宣伝費が100,540千円減少し191,815千円（前年同期比 34.4%減）となったことが要因であります。よって営業利益は132,133千円（前年同期比 34.7%減）となりました。営業外収益と営業外費用はそれぞれ325,690千円（前年同期比 8.6%増）、280,927千円（前年同期比 1.2%減）となり、経常利益は176,895千円（前年同期比 18.7%減）となりました。

また、第19期から適用されている固定資産の減損に係る会計基準による減損損失133,910千円を含む特別損失は411,908千円（前年同期比 5.0%減）となり、法人税等負担額3,937千円（前年同期比 93.0%減）で、当期純損失は192,558千円（前年同期は当期純損失 261,064千円）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,082,404千円（前年同期は2,086,811千円）となりました。これは、総額800,000千円のコミットメント期間付シンジケーション方式タームローンを実行し、他金融機関からの200,000千円の借入金と合計し1,000,000千円の資金調達を行ったためであります。また、当事業年度末が休日であったため買掛金等430,298千円の支払いが翌月初に発生したためであります。有形固定資産は、減損損失等による特別損失の影響で2,474,112千円（前年同期は2,810,423千円）、投資その他の資産は差入保証金の回収が進んだことや閉店による放棄で2,074,092千円（前年同期は2,402,195千円）となり、資産の部合計は、7,672,454千円（前年同期は7,334,899千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の増加等により2,208,379千円（前年同期は1,960,982千円）となりました。これは、当事業年度末が休日であったため買掛金が308,962千円増加したことや未払金が33,000千円増加したためであります。固定負債は長期借入金の増加等により2,099,980千円（前年同期は1,725,176千円）となり負債の部合計は、4,308,359千円（前年同期は3,686,158千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の減少等により3,364,095千円（前年同期は3,648,740千円）となりました。これにより、当事業年度末の自己資本比率は43.8%（前年同期は49.7%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、創業以来、カフェテリア方式のレストラン「ザめしや」の経営を主力としてまいりました。当初は、競合といえる他の外食企業もなく、他のファミリーレストランとの差別化のなかで、発展をしていますが、近年、当社に類似したカフェテリア方式の他の企業も出現し、地域によっては、競合状態となっております。そのため、業態の差別化だけでなく外食事業としての基本であるQSCの一層の徹底によって、お客様の支持獲得を目指しております。

また、外食産業全体でもオーバーストア状態が続き、お客様の獲得競争が激しく、お客様の意識、嗜好の変化もきわめて速くなっております。そのため、複数の業態を開発し、いつでもお客様のニーズに応えられるよう備えることが重要なことと考えております。

当社の提供する料理は、BSEや鳥インフルエンザ等の食材に関する問題の影響は受けにくいものの、全国的な天候不順や農作物の不作などによって、物量の確保や仕入価格への影響があると考えます。このような不測の事態に対処するため、複数の仕入先との取引によって食材を確保し、複数のベンダー(食品卸業者)によって物流を安定させ、日々の安定的な商品の提供を実現する予定であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、経営の基本方針のもと、新業態の開発、スクラップ&ビルドを中長期的な経営戦略としております。新業態の開発については、多様な顧客ニーズを満たし、「めしや食堂」や「街かど屋」のようなビジネスモデルの確立を目指します。スクラップ&ビルドについては、オーバーストア状態のためロードサイド（ザめしや）の出店地が減少したこともあり、生活道路や小商圈（街かど屋、讃岐製麺）への新規出店や、不採算店舗の業態転換や閉店を積極的に行います。また、ドミナント戦略のもと収益性重視の店舗展開を進め、出店地域の拡大に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当事業年度末の借入金等の状況は以下のとおりであります。

返済スケジュール

| 区分 | 当事業年度末残高 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) |
|-------|------------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 2,140,176 | 640,256 | 600,080 | 500,080 |
| 長期未払金 | 6,489 | 6,489 | | |
| 合計 | 2,146,665 | 646,745 | 600,080 | 500,080 |

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後3ヵ年の基本戦略<お客様第一主義><新業態の開発><スクラップ&ビルド>を推進し、社会環境の変化に適応しながら、地域、社会に貢献し成長を図っていくことが重要と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、中長期的な収益性を重視するため、経営戦略のひとつであるスクラップ&ビルドを推進し1店舗の新規出店と8店舗の閉店をおこないました。

新規出店の内容は、小型和風定食屋業態「街かど屋」1店舗となっており、閉店の内容は、「ザめしや」「めしや食堂」「めんむす」「清久庵」がそれぞれ2店舗であります。

また、平成20年10月より新業態「讃岐製麺」への業態転換を11店舗おこないました。

当事業年度において実施しました設備投資の総額は277,855千円であり、内訳は有形固定資産等が273,065千円、差入保証金及び建設協力金が4,790千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、大阪府を拠点とし、和食カフェテリア業態のレストランを中心に119店舗(平成21年2月28日現在)を展開しております。

また、店舗以外に本部事務所及びサポートセンター(自社研修センター)を設けております。

平成21年2月28日現在の都道府県別における各事業所の主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置内訳は次のとおりであります。

(1) 店舗設備の状況

ザめしや

| 事業所 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|-----------|--------|------------|-------------|-----------|-------------|
| | 建物 | 構築物 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 大阪府 18店舗 (大阪府守口市他) | 229,265 | 28,241 | 13,003 | 16,300 | 286,810 | 44 |
| 兵庫県 7店舗 (兵庫県姫路市他) | 143,109 | 7,045 | 10,039 | | 160,194 | 20 |
| 京都府 3店舗 (京都市山科区他) | 38,258 | 2,191 | 2,415 | | 42,865 | 11 |
| 滋賀県 4店舗 (滋賀県大津市他) | 19,386 | 595 | 2,138 | | 22,121 | 8 |
| 和歌山県 1店舗 (和歌山県和歌山市他) | 8,955 | 2,031 | 644 | | 11,631 | 1 |
| 奈良県 2店舗 (奈良県奈良市他) | 20,960 | 832 | 3,270 | | 25,063 | 5 |
| 愛知県 18店舗 (名古屋市名東区他) | 528,982 | 35,103 | 23,266 | 8,876 | 596,227 | 54 |
| 三重県 2店舗 (三重県鈴鹿市他) | 21,552 | 2,216 | 2,756 | | 26,526 | 5 |
| 岐阜県 2店舗 (岐阜県大垣市他) | 66,945 | 5,410 | 3,007 | | 75,363 | 5 |
| 静岡県 1店舗 (浜松市中沢町) | 23,942 | 838 | 221 | | 25,002 | 2 |
| 岡山県 2店舗 (岡山市北区他) | 24,036 | 43 | 965 | | 25,044 | 4 |
| 山口県 1店舗 (山口県周南市) | 6,887 | 931 | 347 | | 8,165 | 2 |
| 福岡県 1店舗 (福岡県大牟田市) | | | | | | 2 |
| ザめしや 合計 62店舗 | 1,132,282 | 85,481 | 62,077 | 25,176 | 1,305,017 | 163 |

街かど屋(ザめしや24)

| 事業所 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|----------|--------|------------|-------------|---------|-------------|
| | 建物 | 構築物 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 大阪府 10店舗 (大阪府吹田市他) | 126,712 | 1,883 | 7,671 | | 136,267 | 15 |
| 京都府 2店舗 (京都市下京区他) | 21,474 | | 1,422 | | 22,897 | 2 |
| 奈良県 1店舗 (奈良県奈良市) | 11,180 | | 846 | | 12,027 | 1 |
| 愛知県 8店舗 (名古屋市千種区他) | 117,634 | 8,424 | 14,068 | | 140,127 | 12 |
| 岐阜県 1店舗 (岐阜県岐阜市) | 22,961 | 2,368 | 1,374 | | 26,704 | 1 |
| 街かど屋(ザめしや24) 合計 22店舗 | 299,963 | 12,677 | 25,383 | | 338,024 | 31 |

めしや食堂

| 事業所 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------|----------|--------|------------|-------------|---------|-------------|
| | 建物 | 構築物 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 大阪府 8店舗 (堺市堺区他) | 87,217 | 2,953 | 8,261 | | 98,432 | 13 |
| 兵庫県 3店舗 (兵庫県西宮市他) | 23,422 | | 3,121 | | 26,543 | 5 |
| 奈良県 1店舗 (奈良県橿原市) | | | | | | 1 |
| 愛知県 6店舗 (名古屋市港区他) | 135,932 | 10,564 | 6,787 | | 153,283 | 11 |
| めしや食堂 合計 18店舗 | 246,572 | 13,517 | 18,169 | | 278,259 | 30 |

めんむす

| 事業所 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------|----------|--------|------------|-------------|---------|-------------|
| | 建物 | 構築物 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 大阪府 2店舗 (大阪市東成区他) | 97,273 | 18,164 | 2,795 | | 118,234 | 3 |
| 兵庫県 1店舗 (兵庫県尼崎市他) | 17,218 | 1,110 | 1,448 | | 19,777 | 2 |
| 京都府 1店舗 (京都市南区) | 18,445 | 3,659 | 1,753 | | 23,858 | 2 |
| めんむす 合計 4店舗 | 132,938 | 22,934 | 5,997 | | 161,870 | 7 |

めしやっこ

| 事業所 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|----------|-----|------------|-------------|--------|-------------|
| | 建物 | 構築物 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 大阪府 1店舗 (大阪府茨木市) | 17,918 | 962 | 1,935 | | 20,816 | 2 |
| 京都府 1店舗 (京都市南区) | | | | | | 2 |
| めしやっこ 合計 2店舗 | 17,918 | 962 | 1,935 | | 20,816 | 4 |

讃岐製麺

| 事業所 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|----------|--------|------------|-------------|---------|-------------|
| | 建物 | 構築物 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 大阪府 3店舗 (大阪府八尾市他) | 27,911 | 2,770 | 2,331 | | 33,013 | 5 |
| 京都府 1店舗 (京都府宇治市) | 12,471 | 1,709 | 1,503 | | 15,685 | 2 |
| 和歌山県 1店舗 (和歌山県岩出市) | 13,482 | 1,424 | 1,997 | | 16,904 | 3 |
| 愛知県 5店舗 (名古屋市港区他) | 119,097 | 9,387 | 2,786 | | 131,271 | 12 |
| 三重県 1店舗 (三重県四日市市) | 11,108 | 2,381 | 566 | | 14,056 | 2 |
| 讃岐製麺 合計 11店舗 | 184,071 | 17,673 | 9,185 | | 210,931 | 24 |

(2) その他設備の状況

| 事業所 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|----------|-------|------------|---------------|---------|-------------|
| | 建物 | 構築物 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本部事務所・厚生施設 (大阪府吹田市・和歌山 県西牟婁郡白浜町) | 7,893 | | 10,109 | 228 (5.13) | 18,231 | 38 |
| サポートセンター (大阪府茨木市) | 25,522 | | 374 | | 25,896 | |
| 京都府(転貸店舗) (京都市西京区) | 487 | 45 | 301 | | 833 | |
| 愛知県(転貸店舗) (愛知県西春日井郡) | 3,958 | 97 | 21 | | 4,077 | |
| 三重県(転貸店舗) (三重県四日市市) | 9,352 | 659 | 224 | | 10,236 | |
| 岐阜県(転貸店舗) (岐阜県岐阜市) | 2,758 | 396 | 338 | | 3,492 | |
| 福岡県(転貸店舗) (福岡県筑紫野市) | 10,203 | | 192 | | 10,396 | |
| 大分県(転貸店舗) (大分県大分市) | 7,098 | | | | 7,098 | |
| 熊本県(転貸店舗) (熊本県熊本市) | 35,174 | 2,292 | | | 37,467 | |
| 合計 | 102,448 | 3,490 | 11,562 | 228 (5.13) | 117,729 | 38 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数は正社員の人数であり、パートタイマーは含まれておりません。
3 土地に計上しております金額は、出店に係る造成費用等であり自社保有分ではありません。
4 上記の他、主要な賃貸及びリース施設として以下のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | 業態の名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-------------------------|------------------|---------|---------------|-------|----------------|-----------------|
| 東住吉店他61店舗 (大阪市東住吉区他) | ザめしや | 営業用施設 | 1,125,779 | 5年 | 15,483 | 95,320 |
| 江坂店他21店舗 (大阪府吹田市他) | 街かど屋 (ザめしや24) | 営業用施設 | 178,484 | 5年～6年 | 23,554 | 49,260 |
| 港七番町店他17店舗 (名古屋市港区他) | めしや食堂 | 営業用施設 | 190,894 | 5年 | 24,961 | 50,582 |
| 深江橋店他3店舗 (大阪市東成区他) | めんむす | 営業用施設 | 75,174 | 5年 | 4,438 | 12,111 |
| 茨木店他1店舗 (大阪府茨木市他) | めしやっこ | 営業用施設 | 33,818 | | | |
| 滝子通店他10店舗 (名古屋市昭和区他) | 讃岐製麺 | 営業用施設 | 148,443 | 5年 | 6,773 | 49,822 |
| 播磨店他8店舗 (兵庫県加古郡他) | | 閉店・転貸施設 | 53,756 | 5年 | 7,109 | 14,076 |
| 本部・寮他 (大阪府吹田市他) | 本部 | 管理用施設 | 59,770 | 5年 | 25,313 | 46,525 |
| 合計 | | | 1,866,120 | 5年～6年 | 107,635 | 317,699 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年5月22日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 18,302,000 | 18,302,000 | 株式会社ジャス ダック証券取引所 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 18,302,000 | 18,302,000 | | |

(注) 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年12月13日 (注) 1 | 2,000,000 | 18,000,000 | 249,750 | 1,800,750 | 249,750 | 1,499,750 |
| 平成18年12月31日 (注) 2 | 2,000 | 18,002,000 | 314 | 1,801,064 | 314 | 1,500,064 |
| 平成19年1月15日 (注) 3 | 300,000 | 18,302,000 | 37,462 | 1,838,526 | 37,462 | 1,537,526 |

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格270円

引受価額249.75円

発行価額204円

資本組入額124.875円

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 オーバーアロットメントによる有償第三者割当増資

発行価格270円

引受価額249.75円

発行価額204円

資本組入額124.875円

割当先 大和証券エスエムビシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|--------|--------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 1 | 1 | 19 | | | 950 | 971 | |
| 所有株式数(単元) | | 2 | 1 | 6,941 | | | 11,357 | 18,301 | 1,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 0.01 | 0.01 | 37.93 | | | 62.05 | 100.0 | |

(注) 自己株式1,667株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況(株)」に667株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|-------------------|-----------|------------------------|
| 清水 三夫 | 兵庫県西宮市 | 7,939 | 43.38 |
| 清久商事株式会社 | 大阪市北区西天満1丁目11-20 | 3,000 | 16.39 |
| 財団法人ライフスポーツ振興財団 | 大阪府吹田市江坂町1丁目13-41 | 3,000 | 16.39 |
| 株式会社ライフフーズ従業員持株会 | 大阪府吹田市江坂町1丁目13-41 | 850 | 4.64 |
| アサヒビール株式会社 | 東京都中央区京橋3丁目7-1 | 160 | 0.87 |
| 有限会社清水インベストメント | 大阪市北区西天満1丁目11-20 | 150 | 0.82 |
| ケイ低温フーズ株式会社 | 兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43-1 | 110 | 0.60 |
| 株式会社菱食 | 東京都大田区平和島6丁目1-1 | 110 | 0.60 |
| 株式会社昭和 | 愛知県稲沢市福島町中之町80 | 100 | 0.55 |
| 有限会社清周ホールディングス | 大阪市北区西天満1丁目11-20 | 100 | 0.55 |
| 有限会社清京ホールディングス | 大阪市北区西天満1丁目11-20 | 100 | 0.55 |
| 清水 明子 | 兵庫県西宮市 | 100 | 0.55 |
| 清水 京子 | 神奈川県川崎市宮前区 | 100 | 0.55 |
| 清水 周一 | 東京都世田谷区 | 100 | 0.55 |
| 清水 哲二 | 大阪府豊中市 | 100 | 0.55 |
| 清水 良子 | 兵庫県西宮市 | 100 | 0.55 |
| 計 | | 16,119 | 88.07 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,300,000 | 18,300 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | | (注) |
| 発行済株式総数 | 普通株式 18,302,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 18,300 | |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ライフフーズ | 大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41 | 1,000 | | 1,000 | 0.0 |
| 計 | | 1,000 | | 1,000 | 0.0 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 724 | 109 |
| 当期間における取得自己株式 | 724 | 109 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消去の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,667 | | 1,667 | |

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し支払うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。なお、取締役の決議により、毎年8月31日を基準日として株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができます。

当期の配当予想につきましては、歴史的な景気悪化の状況下、スクラップ&ビルドを進めたことによる特別損失の計上で業績は2期連続で当期純損失となりましたので、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。今後は当社を取り巻く事業環境を踏まえ、内部留保の充実を考慮しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 | 第23期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 最高(円) | | | 388 | 327 | 215 |
| 最低(円) | | | 294 | 158 | 91 |

(注) 当社株式は、平成18年12月14日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|---------|-----|
| 最高(円) | 172 | 165 | 140 | 157 | 150 | 165 |
| 最低(円) | 124 | 91 | 115 | 125 | 136 | 141 |

(注) 当社株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------------|--------------------------|-------|------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 清水 三夫 | 昭和6年5月8日 | 昭和29年3月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフコーポレーション)入社 昭和57年2月 株式会社ライフストア取締役社長 昭和61年3月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)設立 代表取締役 昭和63年3月 株式会社ライフストア取締役社長退任 平成7年12月 株式会社ライフフーズ代表取締役社長 平成15年12月 代表取締役会長 平成19年3月 取締役相談役 平成19年5月 代表取締役会長(現) | (注)3 | 7,939 |
| 代表取締役 社長 兼執行役員 | 開発本部長 兼 開発建設 部長 | 松本 邦泰 | 昭和29年8月19日 | 昭和53年4月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフコーポレーション)入社 平成3年2月 株式会社ライフストア退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 平成14年8月 取締役開発本部長 平成15年5月 常務取締役開発本部長 平成15年9月 常務取締役店舗運営本部長 平成15年12月 代表取締役社長兼総務本部長 平成16年4月 代表取締役社長兼開発本部長 平成17年7月 代表取締役社長兼執行役員 平成19年5月 代表取締役社長兼執行役員兼開発本部長 平成19年11月 代表取締役社長兼執行役員 平成21年4月 代表取締役社長兼執行役員開発本部長兼 開発建設部長(現) | (注)3 | 70 |
| 常務取締役 兼執行役員 | 総務本部長 兼 財務部長 | 小西 武 | 昭和23年6月19日 | 昭和46年4月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフコーポレーション)入社 昭和63年6月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)へ出向 平成元年5月 株式会社ライフストア退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 取締役総務部長 平成8年1月 常務取締役総務本部長 平成13年6月 常務取締役店舗運営本部長 平成15年5月 代表取締役専務 平成15年12月 取締役F F事業担当 平成17年7月 常務取締役兼執行役員開発本部長 平成19年3月 常務取締役兼執行役員総務本部長 平成19年11月 常務取締役兼執行役員総務本部長兼開発 本部長 平成20年4月 常務取締役兼執行役員総務本部長兼開発 本部長兼財務部長 平成21年4月 常務取締役兼執行役員総務本部長兼財務 部長(現) | (注)3 | 66 |
| 常務取締役 兼執行役員 | 営業本部長 兼 商品部長 | 大平 毅 | 昭和32年3月6日 | 平成元年12月 イナカフーズ入社 平成2年6月 イナカフーズ退社 平成2年7月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社 ライフフーズ)入社 平成11年3月 営業第二事業部長 平成12年3月 執行役員営業第一事業部長 平成13年6月 執行役員人総部長 平成14年4月 常務執行役員営業推進本部長 平成14年5月 常務取締役兼執行役員営業推進本部長 平成15年12月 常務取締役兼執行役員営業本部長 平成21年4月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼商品 部長(現) | (注)3 | 40 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|-------|------------|---|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 吉岡 利行 | 昭和24年12月8日 | 昭和53年11月 平成元年3月 平成元年5月 平成8年1月 平成10年1月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年12月 平成17年8月 | 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフコーポレーション)入社 株式会社ライフストア(同上)退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 取締役開発部長 常務取締役開発本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業推進本部長 常務取締役戦略事業本部長 専務取締役 取締役顧問 監査役(現) | (注)4 | 66 |
| 監査役 (注)2 | | 柴田 昇 | 昭和39年8月7日 | 昭和63年9月 平成4年2月 平成6年12月 平成13年5月 平成17年8月 | 株式会社大阪真和ビジコン入社 同社取締役就任 株式会社柴田ビジネス・コンサルティング設立 代表取締役 税理士柴田会計事務所設立 所長就任 当社監査役 当社監査役(現) | (注)5 | 2 |
| 監査役 | | 長澤 哲也 | 昭和45年4月17日 | 平成8年4月 平成13年9月 平成14年1月 平成14年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年7月 | 弁護士登録(大阪弁護士会)・大江橋法律事務所入所 モルガン・ルイス&バッキアス法律事務所ワシントンオフィス勤務 ニューヨーク州弁護士登録 弁護士法人大江橋法律事務所復帰 同法人社員 京都大学法科大学院非常勤講師 当社監査役(現) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | | 8,183 |

- (注) 1 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役3名で構成されております。また、監査役 柴田昇、監査役 長澤哲也は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成17年5月27日開催の当社定時株主総会において監査役選任を懈怠したため、監査役 柴田昇は、旧商法280条1項の準用する258条1項により監査役の権利義務を有する者として監査役実務にあたっておりましたが、平成17年8月22日開催の臨時株主総会にて監査役に選任されております。
- 3 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

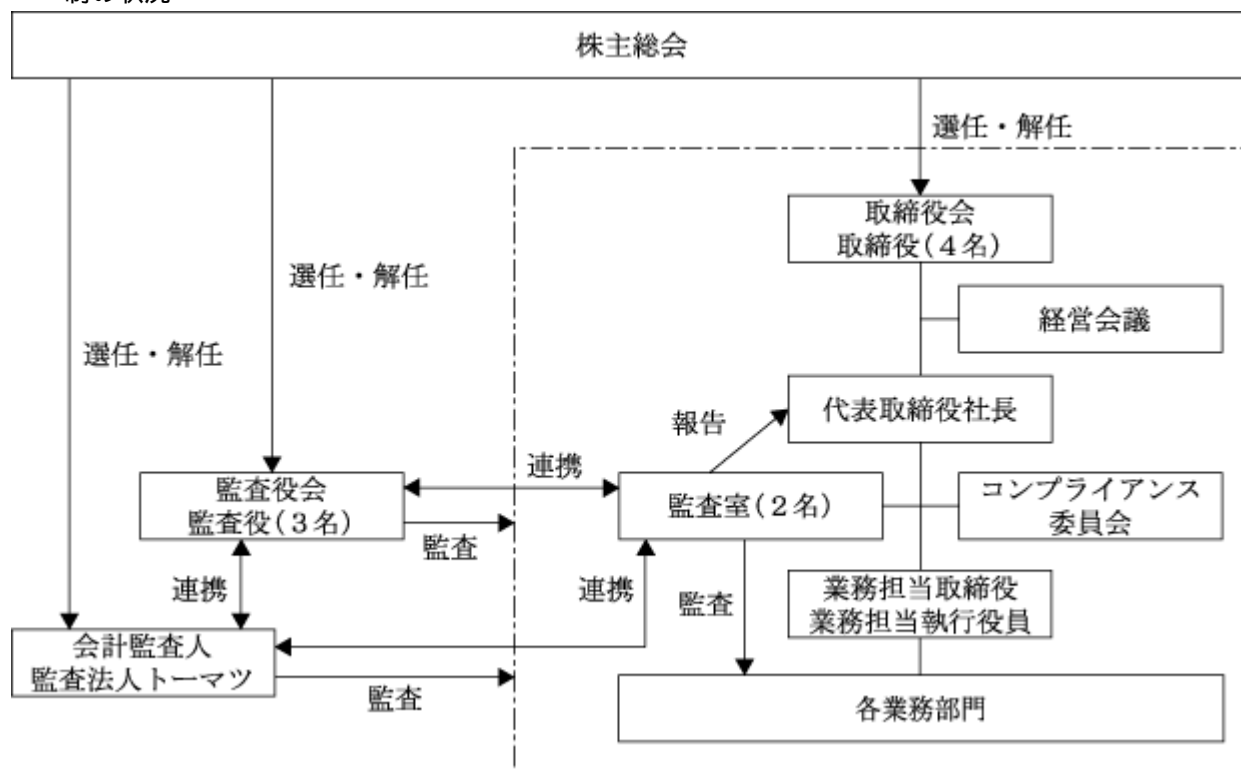
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、今後の経営にコーポレート・ガバナンスが、重要な課題であると考えております。

この観点から、企業活動のタイムリーで質の高い情報開示体制を確立し、経営の透明性の確保に努めてまいります。また、効率的な経営を実現するために迅速かつ確かな意思決定をおこなう必要があるとともにそのチェック機能や、責任体制を明確にすることが重要であると認識しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社の取締役会は、取締役4名(平成21年2月28日現在)で構成され、経営方針その他重要な事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。社外取締役は選任しておりません。取締役及び常勤監査役による経営会議を通じて、社内外でのリスク等を把握し、対処するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち、2名は社外監査役を任用しております。監査役は、取締役会に出席するだけでなく、重要な会議に参加し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、中間監査や期末監査での立会いや意見収集等、監査法人との連携をとっております。当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の構築を経営の重要な課題として位置づけております。そのため代表取締役社長直轄の監査室長他1名の人員で構成する監査室を設置し、内部監査担当者は、業務が会社の定めた諸規定に従っているか、また業務が効率的に行なわれているかといった観点から全部門を対象に監査を実施しております。監査結果は、必要に応じて監査役会及び取締役会に報告し、改善を要する事項については、被監査部門への指摘を行い、改善状況を確認することにより改善を図っております。

また、必要に応じて会計監査人と情報を交換し、より実効性の高い監査を実施しております。なお、当社では、内部統制システム基本方針を定めるとともに、平成18年7月31日にコンプライアンス委員会を設置し、2ヶ月に1回の会議を実施し、法令遵守体制の確立、浸透、定着を図っております。

(2) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または、取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役である柴田昇は、当社の株主であります。当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

また、当社の社外監査役である長澤哲也は、当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

石黒 訓 (監査法人トーマツ)

溝口 聖規 (監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 14名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の重要事項の意思決定機関として毎月1回の取締役会を開催するほか必要に応じて臨時取締役会を適時開催しております。また、経営の基本方針の確認等を行うため、月1回経営会議開催と規定しておりますが、状況の変化に応じて週1回程度開催し、当社事業を取り巻くリスク等について分析し、適切な対応ができるような体制を整えております。週1回、役員と各部門の責任者が出席するマンデーミーティングを開催し、会社の経営方針の伝達を徹底しております。

当社は、既に執行役員制度を導入しており、権限と責任を明確にするとともに、業務執行上の意思決定を迅速に行えるような組織を確立しております。

当社監査役は、常勤1名と非常勤2名の計3名の体制をとっており、うち2名が社外監査役であります。毎月1回監査役会を開催しており、また、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、意思決定及び業務執行の適法かつ妥当性を幅広い視野から監視する体制をとっております。

(5) 役員報酬の内容

| | |
|------------|----------------------------|
| 取締役の年間報酬総額 | 33,732千円 (うち社外取締役) |
| 監査役の年間報酬総額 | 13,300千円 (うち社外監査役 3,300千円) |
| 合計 | 47,032千円 |

(6) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,500千円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬 1,951千円

当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 13,451千円

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区別できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」を委託し指導を受けております。

(7) その他

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第23期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月29日) | | 当事業年度 (平成21年2月28日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,449,438 | | 2,488,076 | |
| 2 売掛金 | | 9,635 | | 7,833 | |
| 3 商品 | | 8,625 | | 9,739 | |
| 4 原材料 | | 44,988 | | 40,774 | |
| 5 貯蔵品 | | 20,733 | | 20,321 | |
| 6 前払費用 | | 205,759 | | 191,465 | |
| 7 繰延税金資産 | | 109,492 | | 151,134 | |
| 8 未収入金 | | 136,954 | | 150,908 | |
| 9 未収法人税等 | | 80,246 | | | |
| 10 その他 | | 20,937 | | 22,149 | |
| 流動資産合計 | | 2,086,811 | 28.5 | 3,082,404 | 40.2 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 4,917,908 | | 4,537,783 | |
| 減価償却累計額 | | 2,522,480 | 2,395,428 | 2,421,588 | 2,116,195 |
| (2) 構築物 | | 601,330 | | 570,784 | |
| 減価償却累計額 | | 416,307 | 185,022 | 414,047 | 156,737 |
| (3) 工具器具備品 | | 593,126 | | 558,277 | |
| 減価償却累計額 | | 388,559 | 204,566 | 423,965 | 134,312 |
| (4) 土地 | | | 25,405 | | 25,405 |
| (5) 建設仮勘定 | | | | | 41,462 |
| 有形固定資産合計 | | 2,810,423 | 38.3 | 2,474,112 | 32.2 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | 520 | | 1,305 | |
| (2) 商標権 | | 1,340 | | 1,043 | |
| (3) ソフトウェア | | 1,081 | | 7,879 | |
| (4) 電話加入権 | | 25,563 | | 25,563 | |
| (5) 施設利用権 | | 6,961 | | 6,054 | |
| 無形固定資産合計 | | 35,468 | 0.5 | 41,845 | 0.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月29日) | | 当事業年度 (平成21年2月28日) | | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 出資金 | | | 6,203 | | 6,203 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 176,353 | | 133,677 | |
| (3) 破産更生債権等 | | | 3,126 | | 836 | |
| (4) 長期前払費用 | | | 43,797 | | 35,050 | |
| (5) 繰延税金資産 | | | 261,650 | | 264,458 | |
| (6) 差入保証金 | | | 1,909,968 | | 1,627,284 | |
| (7) その他 | | | 4,223 | | 7,419 | |
| (8) 貸倒引当金 | | | 3,126 | | 836 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,402,195 | 32.7 | 2,074,092 | 27.0 |
| 固定資産合計 | | | 5,248,087 | 71.5 | 4,590,049 | 59.8 |
| 資産合計 | | | 7,334,899 | 100.0 | 7,672,454 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月29日) | | 当事業年度 (平成21年2月28日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 349,588 | | 658,551 | |
| 2 1年以内返済予定 長期借入金 | | 645,668 | | 640,256 | |
| 3 未払金 | | 230,473 | | 263,473 | |
| 4 1年以内返済予定 長期未払金 | | 127,528 | | 6,489 | |
| 5 未払費用 | | 422,961 | | 405,912 | |
| 6 未払法人税等 | | | | 37,740 | |
| 7 未払消費税等 | | 24,136 | | 34,335 | |
| 8 前受金 | | 20,037 | | 22,553 | |
| 9 預り金 | | 13,242 | | 24,713 | |
| 10 賞与引当金 | | 127,346 | | 114,354 | |
| 流動負債合計 | | 1,960,982 | 26.8 | 2,208,379 | 28.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 1,140,176 | | 1,499,920 | |
| 2 長期未払金 | | 6,489 | | | |
| 3 退職給付引当金 | | 312,767 | | 329,060 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 84,004 | | 79,345 | |
| 5 転貸損失引当金 | | 15,574 | | 13,258 | |
| 6 預り保証金 | | 165,501 | | 175,823 | |
| 7 その他 | | 665 | | 2,571 | |
| 固定負債合計 | | 1,725,176 | 23.5 | 2,099,980 | 27.4 |
| 負債合計 | | 3,686,158 | 50.3 | 4,308,359 | 56.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月29日) | | 当事業年度 (平成21年2月28日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | | 1,838,526 | 25.0 | 1,838,526 | 24.0 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,537,526 | | | 1,537,526 | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,537,526 | 21.0 | 1,537,526 | 20.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 12,000 | | | 12,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 296,000 | | | 146,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 34,183 | | | 168,247 | |
| 利益剰余金合計 | | | 273,816 | 3.7 | 10,247 | 0.1 |
| 4 自己株式 | | | 273 | 0.0 | 382 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | | 3,649,596 | 49.7 | 3,365,422 | 43.9 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | | | 855 | | 1,327 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 855 | 0.0 | 1,327 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | 3,648,740 | 49.7 | 3,364,095 | 43.8 |
| 負債純資産合計 | | | 7,334,899 | 100.0 | 7,672,454 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 13,736,843 | 100.0 | 12,818,876 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品及び原材料 期首たな卸高 | | 48,301 | | | 53,613 | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 19,141 | | | 17,719 | | |
| 3 当期原材料仕入高 | | 4,248,529 | | | 4,074,174 | | |
| 合計 | | 4,315,972 | | | 4,145,507 | | |
| 4 他勘定振替高 | 1 | 3,277 | | | | | |
| 5 商品及び原材料 期末たな卸高 | | 53,613 | 4,259,081 | 31.0 | 50,513 | 4,094,993 | 31.9 |
| 売上総利益 | | | 9,477,761 | 69.0 | | 8,723,883 | 68.1 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 59,832 | | | 47,032 | | |
| 2 給与手当 | | 1,202,456 | | | 1,157,845 | | |
| 3 賃金 | | 2,621,058 | | | 2,484,950 | | |
| 4 賞与 | | 144,855 | | | 135,231 | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 127,346 | | | 114,354 | | |
| 6 法定福利費 | | 262,904 | | | 255,854 | | |
| 7 退職給付費用 | | 34,625 | | | 38,355 | | |
| 8 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 9,696 | | | 5,572 | | |
| 9 広告宣伝費 | | 292,355 | | | 191,815 | | |
| 10 消耗品費 | | 350,643 | | | 285,657 | | |
| 11 水道光熱費 | | 776,766 | | | 765,668 | | |
| 12 保安清掃費 | | 312,709 | | | 282,720 | | |
| 13 賃借料 | | 1,999,453 | | | 1,866,120 | | |
| 14 リース料 | | 133,736 | | | 119,886 | | |
| 15 減価償却費 | | 347,539 | | | 315,307 | | |
| 16 修繕費 | | 163,209 | | | 122,405 | | |
| 17 その他 | | 436,358 | 9,275,549 | 67.5 | 402,972 | 8,591,749 | 67.0 |
| 営業利益 | | | 202,211 | 1.5 | | 132,133 | 1.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 7,325 | | 7,640 | |
| 2 受取配当金 | | 0 | | 2 | |
| 3 賃貸収入 | | 220,523 | | 259,033 | |
| 4 その他 | | 72,033 | 299,882 | 59,013 | 325,690 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 31,973 | | 22,952 | |
| 2 賃貸原価 | | 218,715 | | 249,126 | |
| 3 転貸損失引当金繰入額 | | 15,574 | | | |
| 4 その他 | | 18,128 | 284,391 | 8,849 | 280,927 |
| 経常利益 | | | 217,702 | | 176,895 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 11,340 | | | |
| 2 国庫補助金 | | | | 34,105 | |
| 3 転貸先撤退違約金 | | | 11,340 | 12,287 | 46,392 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 38,159 | | 39 | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 45,102 | | 48,215 | |
| 3 減損損失 | 5 | 263,892 | | 133,910 | |
| 4 店舗閉鎖関連損 | 6 | 73,879 | | 160,474 | |
| 5 その他 | | 12,750 | 433,784 | 69,268 | 411,908 |
| 税引前当期純損失() | | | 204,740 | | 188,621 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 54,346 | | 48,064 | |
| 法人税等調整額 | | 1,977 | 56,323 | 44,126 | 3,937 |
| 当期純損失() | | | 261,064 | | 192,558 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-----------|----------------|--------|----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 資本準備金 | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 1,838,526 | 1,537,526 | 12,000 | 296,000 | 364,146 | 4,048,199 | |
| 剰余金の配当 | | | | | 137,265 | 137,265 | |
| 当期純損失() | | | | | 261,064 | 261,064 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | 273 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | | | 398,329 | 273 | |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 1,838,526 | 1,537,526 | 12,000 | 296,000 | 34,183 | 273 | 3,649,596 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 949 | 4,049,148 |
| 剰余金の配当 | | 137,265 |
| 当期純損失() | | 261,064 |
| 自己株式の取得 | | 273 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 1,805 | 1,805 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 1,805 | 400,408 |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 855 | 3,648,740 |

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-----------|----------------|--------|----------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 資本準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 1,838,526 | 1,537,526 | 12,000 | 296,000 | 34,183 | 273 | 3,649,596 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | 150,000 | 150,000 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 91,505 | | 91,505 |
| 当期純損失() | | | | | 192,558 | | 192,558 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 109 | 109 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | | 150,000 | 134,064 | 109 | 284,173 |
| 平成21年2月28日残高(千円) | 1,838,526 | 1,537,526 | 12,000 | 146,000 | 168,247 | 382 | 3,365,422 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 855 | 3,648,740 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | | |
| 剰余金の配当 | | 91,505 |
| 当期純損失() | | 192,558 |
| 自己株式の取得 | | 109 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 471 | 471 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 471 | 284,645 |
| 平成21年2月28日残高(千円) | 1,327 | 3,364,095 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 1 税引前当期純損失() | | 204,740 | 188,621 |
| 2 減価償却費 | | 358,680 | 326,643 |
| 3 減損損失 | | 263,892 | 133,910 |
| 4 店舗閉鎖関連損 | | 39,942 | 129,331 |
| 5 転貸損失引当金の増加額(減少額) | | 15,574 | 2,316 |
| 6 賞与引当金の増加額(減少額) | | 3,959 | 12,992 |
| 7 退職給付引当金の増加額 | | 9,531 | 16,293 |
| 8 役員退職慰労引当金の減少額 | | 3,746 | 4,658 |
| 9 貸倒引当金の減少額 | | 87 | 2,290 |
| 10 受取利息及び受取配当金 | | 7,325 | 7,643 |
| 11 支払利息 | | 31,973 | 22,952 |
| 12 有形固定資産売却益 | | 11,340 | |
| 13 有形固定資産除却損 | | 36,413 | 48,215 |
| 14 有形固定資産売却損 | | 38,159 | 39 |
| 15 たな卸資産の減少額(増加額) | | 309 | 3,510 |
| 16 仕入債務の増加額 | | 1,984 | 308,962 |
| 17 売掛債権の減少額(増加額) | | 2,974 | 1,802 |
| 18 未払消費税等の増加額(減少額) | | 18,469 | 10,199 |
| 19 その他資産の減少額(増加額) | | 23,446 | 70,927 |
| 20 その他負債の増加額(減少額) | | 86,845 | 54,160 |
| 小 計 | | 440,824 | 908,428 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | | 3,376 | 8,284 |
| 22 利息の支払額 | | 31,654 | 22,826 |
| 23 法人税等の支払額 | | 356,617 | |
| 24 還付法人税等の受取額 | | | 68,589 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 55,929 | 962,475 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | | 600,000 |
| 2 定期預金の払戻しによる収入 | | | 400,000 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | 300,060 | 186,005 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | | 43,400 | 2,000 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | | 1,100 | 8,735 |
| 6 差入保証金支払による支出 | | 50,736 | 18,686 |
| 7 差入保証金回収による収入 | | 233,247 | 137,783 |
| 8 貸付金の実行による支出 | | 23,316 | 9,709 |
| 9 貸付金の回収による収入 | | 22,750 | 24,246 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 75,816 | 259,105 |

| | | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) |
|-------------------------|----------|---|---|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 1 社債償還による支出 | | 20,000 | |
| 2 長期借入れによる収入 | | | 1,000,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | 692,900 | 645,668 |
| 4 長期未払金返済による支出 | | 262,856 | 127,528 |
| 5 自己株式の取得による支出 | | 273 | 109 |
| 6 配当金の支払額 | | 137,015 | 91,426 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 1,113,045 | 135,267 |
| 現金及び現金同等物の増加額 (減少額) | | 1,132,931 | 838,638 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,582,370 | 1,449,438 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,449,438 | 2,288,076 |

継続企業の前提に重要な疑いを抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) |
|---|---|
| <p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> | <p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 構築物 10年～20年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は7,687千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～39年 構築物 10年～45年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。 (追加情報) 店舗の採算管理を強化しており、閉店後の転貸物件に係る将来の賃料差損等が増加していく可能性が高くなったため当事業年度より転貸損失引当金を計上しております。</p> | <p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>5 ヘッジ会計の処理 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、検証を省略しております。</p> | <p>5 ヘッジ会計の処理 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |
| <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年2月29日) | 当事業年度 (平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------------|-----------|-----------|--------|----|-----|-------------|---|---------|-------------|--------|----|-----|-------------|
| <p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。また、平成19年12月14日付けでみずほ銀行をアレンジャーとして既存取引銀行4行と1年間のコミットメント期間付シンジケーション方式タームローンを締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>平成17年3月28日(株式会社東京三菱銀行 現株式会社三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約書に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期「借入人が中間期にかかる報告書等または計算書類等を作成した場合には、本・中間決算期」の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成17年9月30日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成17年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> | 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | 貸出コミットメント | 800,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 2,800,000千円 | <p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>平成17年3月28日(株式会社東京三菱銀行 現株式会社三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約書に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期「借入人が中間期にかかる報告書等または計算書類等を作成した場合には、本・中間決算期」の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成17年9月30日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成17年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月14日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成19年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> | 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 2,000,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメント | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------------------|----|----|---------------|-----------|--------------------|------|---------------|----------|---------|--|----|----|----|----|----|---------------|-----------|------------------|------|---------------|----------|----------------|
| <p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 営業外費用 3,277千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 2,250千円 構築物 1,502千円 工具器具備品 7,588千円 合計 11,340千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 35,368千円 構築物 551千円 工具器具備品 2,239千円 合計 38,159千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 33,164千円 構築物 1,522千円 工具器具備品 1,725千円 閉店に伴う撤去費用 8,689千円 合計 45,102千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">245,019千円</td> <td>兵庫県加古郡播磨町 他12店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,873千円</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失263,892千円を特別損失に計上しております。 その内訳は、建物226,213千円、構築物18,391千円、工具器具備品19,288千円であります。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 店舗閉鎖関連損 当事業年度の主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した保証金、建設協力金の放棄損失、リース契約の整理損失、閉店後の賃料補償損失などであります。</p> | 用途 | 種類 | 金額 | 場所 | 店舗 | 建物、構築物、工具器具備品 | 245,019千円 | 兵庫県加古郡播磨町 他12店舗 | 賃貸物件 | 建物、構築物、工具器具備品 | 18,873千円 | 愛知県名古屋市 | <p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 34千円 構築物 2千円 工具器具備品 2千円 合計 39千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 45,092千円 構築物 433千円 工具器具備品 2,690千円 合計 48,215千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">111,853千円</td> <td>大阪府羽曳野市 他13店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,056千円</td> <td>岐阜県岐阜市 他1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失133,910千円を特別損失に計上しております。 その内訳は、建物118,245千円、構築物6,362千円、工具器具備品9,302千円であります。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 店舗閉鎖関連損 同左</p> | 用途 | 種類 | 金額 | 場所 | 店舗 | 建物、構築物、工具器具備品 | 111,853千円 | 大阪府羽曳野市 他13店舗 | 賃貸物件 | 建物、構築物、工具器具備品 | 22,056千円 | 岐阜県岐阜市 他1店舗 |
| 用途 | 種類 | 金額 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物、構築物、工具器具備品 | 245,019千円 | 兵庫県加古郡播磨町 他12店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸物件 | 建物、構築物、工具器具備品 | 18,873千円 | 愛知県名古屋市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 金額 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物、構築物、工具器具備品 | 111,853千円 | 大阪府羽曳野市 他13店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸物件 | 建物、構築物、工具器具備品 | 22,056千円 | 岐阜県岐阜市 他1店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度 増加株式数(千株) | 当事業年度 減少株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|---------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 18,302 | | | 18,302 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | | 943 | | 943 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の単元未満株式の買取による増加 943株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 137,265 | 7.5 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日 |

1株当たり配当額(円)には、株式会社ジャスダック証券取引所上場記念配当2円50銭が含まれておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 91,505 | 5.0 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日 |

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度 増加株式数(千株) | 当事業年度 減少株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|---------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 18,302 | | | 18,302 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 943 | 724 | | 1,667 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の単元未満株式の買取による増加 724株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成20年 5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,505 | 5.0 | 平成20年 2月29日 | 平成20年 5月23日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,449,438千円 | 現金及び預金勘定 2,488,076千円 |
| 現金及び現金同等物 1,449,438千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円 |
| | 現金及び現金同等物 2,288,076千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>92,301</td> <td>27,790</td> <td>64,511</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>351,105</td> <td>155,778</td> <td>195,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,768</td> <td>18,284</td> <td>16,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,175</td> <td>201,853</td> <td>276,322</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 92,301 | 27,790 | 64,511 | 工具器具備品 | 351,105 | 155,778 | 195,326 | ソフトウェア | 34,768 | 18,284 | 16,484 | 合計 | 478,175 | 201,853 | 276,322 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>110,246</td> <td>45,956</td> <td>64,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>341,698</td> <td>149,870</td> <td>191,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,344</td> <td>20,075</td> <td>10,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,289</td> <td>215,903</td> <td>266,386</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 110,246 | 45,956 | 64,289 | 工具器具備品 | 341,698 | 149,870 | 191,828 | ソフトウェア | 30,344 | 20,075 | 10,268 | 合計 | 482,289 | 215,903 | 266,386 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 92,301 | 27,790 | 64,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 351,105 | 155,778 | 195,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 34,768 | 18,284 | 16,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 478,175 | 201,853 | 276,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 110,246 | 45,956 | 64,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 341,698 | 149,870 | 191,828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 30,344 | 20,075 | 10,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 482,289 | 215,903 | 266,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 91,321千円 | 1年以内 93,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 188,544千円 | 1年超 172,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 279,865千円 | 合計 265,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 108,503千円 | 支払リース料 99,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 103,414千円 | 減価償却費相当額 95,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 5,148千円 | 支払利息相当額 4,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ・同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ・同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。 | リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

| <p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p> |
|---|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行および管理は、財務部が行っております。 財務部では常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時財務部長および管理担当役員に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) |
|--|---|
| 1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。 | 1 採用している退職給付制度の概要 同左 |
| 2 退職給付債務に関する事項(平成20年 2月29日現在) 退職給付債務 424,700千円 年金資産 151,273千円 未積立退職給付債務 273,427千円 未認識数理計算上の差異 35,116千円 前払年金資産 4,223千円 退職給付引当金 312,767千円 | 2 退職給付債務に関する事項(平成21年 2月28日現在) 退職給付債務 419,009千円 年金資産 112,866千円 未積立退職給付債務 306,142千円 未認識数理計算上の差異 15,499千円 前払年金資産 7,419千円 退職給付引当金 329,060千円 |
| 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 42,247千円 利息費用 7,985千円 期待運用収益 3,325千円 数理計算上の差異の費用処理額 12,282千円 退職給付費用 34,625千円 (注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち掛金拠出割合による当社は1,198,805千円であります。 | 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 42,886千円 利息費用 8,494千円 期待運用収益 3,025千円 数理計算上の差異の費用処理額 9,999千円 退職給付費用 38,355千円 (注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち掛金拠出割合による当社は921,841千円であります。 |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 (注) 上記のほか、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が57,475千円あります。 | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 (注) 上記のほか、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が56,711千円あります。 |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | |
|---------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年7月9日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役2名及び従業員43名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 90,000 |
| 付与日 | 平成13年7月9日 |
| 権利確定条件 | 定めておりません。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成15年8月1日 ～平成20年7月31日 |

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | |
|---------|-----------|
| 決議年月日 | 平成13年7月9日 |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | 88,000 |
| 権利確定(株) | 88,000 |
| 権利行使(株) | |
| 失効(株) | |
| 未行使残(株) | 88,000 |

単価情報

| | |
|-------------------|-----------|
| 決議年月日 | 平成13年7月9日 |
| 権利行使価格(円) | 314 |
| 行使時平均株価(円) | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | |

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | |
|---------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年7月9日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役2名及び従業員43名 |
| 株式の種類及び付与数（株） | 普通株式 90,000 |
| 付与日 | 平成13年7月9日 |
| 権利確定条件 | 定めておりません。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成15年8月1日 ～平成20年7月31日 |

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | |
|---------|-----------|
| 決議年月日 | 平成13年7月9日 |
| 権利確定後 | |
| 期首（株） | 88,000 |
| 権利確定（株） | 88,000 |
| 権利行使（株） | |
| 失効（株） | 88,000 |
| 未行使残（株） | |

単価情報

| | |
|-------------------|-----------|
| 決議年月日 | 平成13年7月9日 |
| 権利行使価格（円） | 314 |
| 行使時平均株価（円） | |
| 付与日における公正な評価単価（円） | |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年2月29日) | 当事業年度 (平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|---------|-----------|-----------|----------|------|-----------|-----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-------|---------|-----|---------|----------|---------|--|-------|---------|-------|----------|---------|-----------|-----------|----------|------|-----------|-----|-----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-------|---------|-----|-------|----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,546千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,181千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">185,967千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,740千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">477,253千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">99,450千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">377,803千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">5,127千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> </table> <p>差引 繰延税金資産の純額 <u>371,143千円</u></p> | 賞与引当金 | 51,817千円 | 退職給付引当金 | 125,546千円 | 役員退職慰労引当金 | 34,181千円 | 減損損失 | 185,967千円 | その他 | 79,740千円 | 繰延税金資産小計 | 477,253千円 | 評価性引当額 | 99,450千円 | 繰延税金資産合計 | 377,803千円 | 建設協力金 | 5,127千円 | その他 | 1,532千円 | 繰延税金負債合計 | 6,660千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,590千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,530千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130,876千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,285千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">179,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,799千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">512,066千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">90,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">421,323千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">5,414千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,730千円</td> </tr> </table> <p>差引 繰延税金資産の純額 <u>415,593千円</u></p> | 未払事業税 | 6,590千円 | 賞与引当金 | 46,530千円 | 退職給付引当金 | 130,876千円 | 役員退職慰労引当金 | 32,285千円 | 減損損失 | 179,986千円 | その他 | 115,799千円 | 繰延税金資産小計 | 512,066千円 | 評価性引当額 | 90,743千円 | 繰延税金資産合計 | 421,323千円 | 建設協力金 | 5,414千円 | その他 | 316千円 | 繰延税金負債合計 | 5,730千円 |
| 賞与引当金 | 51,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 125,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 34,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 185,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 79,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 477,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 99,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 377,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 5,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 6,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 6,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 46,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 130,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 32,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 179,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 115,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 512,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 90,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 421,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 5,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 5,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 199.37円 | 1株当たり純資産額 183.83円 |
| 1株当たり当期純損失 14.26円 | 1株当たり当期純損失 10.52円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成20年2月29日) | 当事業年度 (平成21年2月28日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,648,740 | 3,364,095 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,648,740 | 3,364,095 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 18,302 | 18,302 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 0 | 1 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 18,301 | 18,300 |

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|---|--|
| 損益計算書上の当期純損失(千円) | 261,064 | 192,558 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 261,064 | 192,558 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 18,301 | 18,300 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成13年7月9日臨時株主総会決議による新株予約権(ストック・オプション)1種類(潜在株式の数88,000株)なお、行使期間は平成20年7月31日までであります。 | 同左 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|----------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,917,908 | 96,473 | 476,598 (118,245) | 4,537,783 | 2,421,588 | 210,579 | 2,116,195 |
| 構築物 | 601,330 | 5,002 | 35,548 (6,362) | 570,784 | 414,047 | 26,356 | 156,737 |
| 工具器具備品 | 593,126 | 29,201 | 64,051 (9,302) | 558,277 | 423,965 | 87,349 | 134,312 |
| 土地 | 25,405 | | | 25,405 | | | 25,405 |
| 建設仮勘定 | | 342,480 | 301,018 | 41,462 | | | 41,462 |
| 有形固定資産計 | 6,137,771 | 473,159 | 877,217 (133,910) | 5,733,713 | 3,259,601 | 324,285 | 2,474,112 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 1,305 | | | 1,305 |
| 商標権 | | | | 2,581 | 1,538 | 297 | 1,043 |
| ソフトウェア | | | | 9,050 | 1,170 | 1,152 | 7,879 |
| 電話加入権 | | | | 25,563 | | | 25,563 |
| 施設利用権 | | | | 13,617 | 7,563 | 907 | 6,054 |
| 無形固定資産計 | | | | 52,117 | 10,272 | 2,358 | 41,845 |
| 長期前払費用 | 65,884 | 8,969 | 13,064 | 61,789 | 26,738 | 8,065 | 35,050 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
(有形固定資産)

建物 新設 上飯田店 4,650千円
改装 羽曳野店他36店 91,822千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 開店・改装 羽曳野店他31店 131,086千円
減損処理金額 羽曳野店他14店 345,513千円

なお、当期減少額のうち(内数)は、取得価額から控除している当期の減損損失の金額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用のうち、建設協力金残高は14,689千円であり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 645,668 | 640,256 | 1.54 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,140,176 | 1,499,920 | 1.60 | 平成23年3月31日 ~ 平成26年2月28日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 1年以内に返済予定の 長期未払金 | 127,528 | 6,489 | 1.46 | |
| 長期未払金 (1年以内に返済予定のものを 除く) | 6,489 | | | |
| 合計 | 1,919,861 | 2,146,665 | | |

(注) 1 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 600,080 | 500,080 | 200,080 | 199,680 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 3,126 | | | 2,290 | 836 |
| 賞与引当金 | 127,346 | 114,354 | 127,346 | | 114,354 |
| 役員退職慰労引当金 | 84,004 | 5,572 | 10,230 | | 79,345 |
| 転貸損失引当金 | 15,574 | | 2,316 | | 13,258 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 148,303 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 43,910 |
| 普通預金 | 795,863 |
| 定期預金 | 1,500,000 |
| 計 | 2,339,773 |
| 合計 | 2,488,076 |

ロ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|--------|
| 刈谷ハイウェイオアシス(株) | 5,902 |
| (株)ジェフグルメカード | 1,344 |
| (株)パークレーヴァouchers | 291 |
| その他 | 295 |
| 合計 | 7,833 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|--|
| 9,635 | 141,580 | 143,382 | 7,833 | 94.8 | 22.5 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

| 品名 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 菓子・玩具 | 9,739 |
| 合計 | 9,739 |

二 原材料

| 品名 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 食材 | 30,889 |
| 調味料 | 6,250 |
| ドリンク | 3,633 |
| 合計 | 40,774 |

ホ 貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 営業用消耗品 | 13,744 |
| 制服 | 5,274 |
| その他 | 1,302 |
| 合計 | 20,321 |

ハ 差入保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 店舗賃借敷金・保証金 | 1,291,255 |
| 店舗建設協力金 | 318,438 |
| 従業員寮等保証金 | 17,590 |
| 合計 | 1,627,284 |

負債の部
イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| ケイ低温フーズ(株) | 333,340 |
| (株)昭和 | 217,059 |
| 大和産業(株) | 34,672 |
| (株)ヒョウベイ | 24,120 |
| ヤタニ酒販(株) | 11,888 |
| その他 | 37,469 |
| 合計 | 658,551 |

ロ 未払費用

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 人件費 | 325,996 |
| 水道光熱費 | 70,856 |
| その他 | 9,059 |
| 合計 | 405,912 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|--|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 株券の種類(注)2 | 1,000株券、10,000株券、100,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え(注)2 | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.meshiya.co.jp |
| 株主に対する特典(注)2 | 毎年2月末日及び8月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上株式を保有されている株主を対象に、当社が運営する店舗(券売機利用の「街かど屋(ザめしや24)」6店舗を除く)にてご利用いただける3,000円分の優待券を贈呈いたします。尚、株主の希望によりお米3kgに替えることも出来ます。贈呈時期は毎年5月下旬及び11月下旬を予定しております。 |

(注)1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株式取扱規程に定めるところにより、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注)2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律」(平成16年法律第88号)に基づき平成21年1月5日に実施された株券の電子化に伴い、所要の変更を行いましたため、該当事項はなくなっております。また、「株主に対する特典」1行目の文言<及び実質株主名簿>につきましては、株券電子化の施行日をもって廃止されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第22期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)を平成20年5月23日近畿財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
事業年度 第23期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)を平成20年11月28日近畿財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月15日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。